

日本株を買う外国人
外国株を買う日本人

コムジエスト

リチャード・ケイ

日経平均10万円で
微笑むのは誰か!

30年、日本企業の「非財務資産」を観察する
英国人ファンドマネージャーのインサイト

日本株を買う外国人

外国株を買う日本人

リチャード・ケイ

星海社

394



SEIKAISHA
SHINSHO

“外国人による土地取得などに関する
規制の在り方の検討を進め、

この夏までに骨格をとりまとめます。
”

序章

2026年2月、通常国会での施政方針演説で高市首相は冒頭の通り、表明しました。

外国人による土地取得をめぐる、いくつかの事案はみなさまもご存じでしょう。

たとえば、2023年には沖縄本島の北に位置する、伊是名島の南にある無人島「屋那覇島」を中国人女性が「買った」というSNS投稿が物議を醸したり、2010年に北海道が公表した外国資本による森林の売買状況の調査で、道内の私有林7か所、計406ヘクタール（1ヘクタールは100m×100m）がすでに外国資本に買われていたことが判明したりするなど、外国人による土地取得の現状が報じられると、不安をなんとなく感じる人も少なくないのでは、と想像します。

土地や不動産が外国資本の手に渡ることには不安を感じるのは、それが私たちの「居場所」という、物理的でわかりやすいものだからではないでしょうか。

ここで私の自己紹介をさせてください。リチャード・ケイと申します。イギリスで生まれ育ったイギリス人です。第1章で詳しくご説明しますが、小学生の頃に出会った日本に魅力を感じ、大学卒業後以降、日本株の調査、投資にずっと携わりつづけ、日本株一筋30

年です。現在、コムジエスト・グループ（以下 コムジエスト）というフランス・パリに本拠を置く資産運用会社でファンドマネージャーとして日本株への投資を担当しています。

1990年代半ばから30年以上にわたり日本の株式市場、上場企業と向き合い、その「中身」、すなわち、新しい技術やサービスをつくり出そうとする人たちの想いや願いを読み取り、投資すべきかを判断し続けてきたわけですが、土地や不動産に比べると、日本株の現実に向けられる「眼差し」の温度の低さに、私は危機感を覚えています。

それは、日本の上場企業のオーナーシップが、日本人の手からじわじわと離れ外国人に向かっているという現実です。土地と上場株では流動性に大きな違いがあるとはいえ、土地を買い取られることには不安を感じ、声を上げる人々が、自国の未来をつくり、暮らしを担う企業の株式が外国人の手元へと買い集められていることには、なぜこれほどまで無関心なのでしょう。

本書でその現状をご説明しますが、外国人投資家の株式保有比率が高まると、企業の意

思決定に大きな影響を与えます。たとえば、配当などの株主への還元策はもちろん、経営者の人事、さらには企業買収にも影響します。企業買収によつて、日本企業が培つてきた知的財産や技術だけではなく、本書のキーワード『非財務資産』^{ひざいむしさん*4}が外国人投資家の手元にわたる可能性もあり得ます。

私自身、一人の外国人投資家としてこの市場に参加していますが、外国人投資家が旺盛な買入を入れることで株価が大きく上昇している、そして、その買入に国内投資家が応じている、今の状況を果たして日本のみなさまが手放して喜ぶべきなのか。

私は一人の投資家として、そして日本を愛する一人として、立ち止まって考えるべきだと言わざるを得ません。なんだか江戸幕府末期の攘夷論^{じょういろん}に似たことを申し上げているように思われるかもしれませんが、外国人投資家を締め出せ、出て行け、という当時の極端な思想ではありません。もはや、日本の株式市場において外国人投資家を抜きにすることは現実的ではありませんから。私がこの文脈で問いかけたい相手は、外国人投資家ではありません。日本で暮らすみなさまなのです。当時の攘夷論との大きな違いは、日本人の考え

方、構えです。当時は血氣盛んな若い志士たちが攘夷論を訴えていましたが、現代の若者たちの多くは外国人投資家が日本株を大きく買い越している事実にはほとんど無関心な一方、米国株、全世界株で構成された投資信託の積立投資に勤しんでいるようです。

日立製作所は、この20年で大きな改革を成し遂げて株式市場からの評価を取り戻し、2026年4月末では株式時価総額^{*5}20兆円を超える、日本株を代表する企業です。

その日立製作所の外国人投資家比率は2005年3月期末では36・4%だったのが、2025年3月期末には51・4%と半数を超えています。つまり、日立製作所が事業を通じてつくり上げた価値から生まれる各年の利益、そして積み上げてきた株主資本の半分は外国人投資家のモノだということです。そして、このような状況を生み出しているのは、日本の投資家、機関投資家と個人投資家の双方の投資行動に原因があるのです。外国人投資家比率の問題は、本書の第3章で、私の母国イギリス、そして、日本の上場企業の株主として存在感を示しているノルウェーと対比しながらご説明します。

2026年2月の総選挙で高市・自民党が圧勝した後、日経平均株価は2月26日には一時、59332・43円と6万円に迫る水準まで上昇しました。2024年2月にバブル時代の最高値を34年ぶりに更新、その後4万円を超えたものの、2025年4月には35624・48円まで評価を下げていましたから、大幅な上昇を見せたことになります。

さらにその後、米国・イスラエルとイランが交戦状態に入り先行きへの不透明感を高めたにもかかわらず、6月には日経平均株価は7万円をも突破しました。

30年を超える私のキャリアにおいてそのほとんどの期間、日本株とは「下がり続けるもの」であり、日本の株式市場は投資家が「資金を失う場所」であり、投資している「資産がじわじわと目減りしていく場所」と見られてきました。ゆえに、ここ最近の株価高騰は、極めて「イレギュラー」な現象にも見えてしまいます。

マスメディアはもちろん、ストラテジスト等の市場関係者たちは、「高市トレード」と表現していましたが、これは株価が動いた後に理由をこじつける「事後的解釈」に過ぎないと考えています。

高市政権として特段の具体的な政策がまだ実行されておらず、選挙で審判を受けられる実績はほぼゼロであったことから、「選挙に勝ったから株が上がった」とする説明はあまりに短絡的だと感じます。外国人に限らず投資家の視点からすると、2025年の自民党は裏金問題に揺れ、連立の亀裂にあえぐ不透明さが目立っていました。その霧がいくら晴れたことによる多少の安堵感あんどかんはあるかもしれませんが、選挙圧勝は単なる「きっかけ」に過ぎなかったと言えます。というのも、選挙後に中東情勢の急変、ホルムズ海峡かいきょう封鎖等で不透明さを急速に強めた後も、株価上昇を続けていたからです。

株価上昇の真の要因は、日本株が過去40年もの間、企業の質、資本効率に比して不当なまでに過小評価され続けてきた反動と考えています。ここ数年の堅調な株価は、数十年単位で積み重なってきた他市場とのバリュエーション・ギャップ＊がいよいよ埋まり始めたプロセスであり、私はこれを「再評価の時代」の到来と捉とらえています。

高市首相に株価上昇への寄与があるとすれば、その実績（すでに述べたとおり、就任から時間が経っておらず審判を受けるべき政策はありません）ではなく、リーダーが「日本の底力

を信じている」という姿勢でしょう。市場における「信仰」や「期待」は強力なドライバーとなりえます。日本の潜在能力を肯定するリーダーの登場が、投資家のマインドセットにポジティブな影響を与えているように私には見えます。

しかし、市場の表面的な動きを追うだけではあまりに不十分です。この国の株式市場、事業環境が抱える、より本質的で構造的な課題へと目を向ける必要があります。こうした課題への向き合い方が不十分なものにとどまった場合、「再評価の時代」は早々に終わってしまう可能性すらあります。

もう一つ、よく注意すべき点は、日経平均株価が7万円を突破した要因です。AIや半導体、防衛産業等の一部企業の株価高騰の影響が大きく、日本の上場企業全体でみると、やや見え方が異なってきました。

TOPIX（東証株価指数）は日本の上場企業を、日経平均株価よりも広範囲にカバーする株価指数です。日経平均株価もTOPIXも2025年6月末からの1年での上昇率は高い数値になっているものの、TOPIXの上昇率は日経平均株価と大きな差がありました。この比較はあくまで2025年6月末からの1年という一期間だけの数字であり、同

じ1年でも別の期間を取れば違った結果になりますが、とはいえ、こうした現実も、日本企業の現在、未来を考える上で注意しておくべきです。なぜなら、2026年の前半の株式市場を牽引した企業が持続的にこの勢いが保てるのか、それに加えて、「再評価の時代」がまだ到来していない上場企業にいずれその時機が来るのか、という問いが存在するからです。

足元の日本の株式市場を見渡してみても、より本質的で構造的だと私が考えている課題を、本書ではじっくりと検討します。

私は、30年という長い期間をかけて日本企業への株式投資に関わり続けたイギリス人としてユニークなキャリアを築いてきました。これほどまで長い期間、外国人でありながら日本企業と向き合い続けてきた最大の理由は、独特な個性ある企業が日本にはたくさん存在していたから、そして、企業のみならずコミュニケーションする中で、それまで気づ

株価指数	2025年6月末（終値）	2026年6月末（終値）	上昇率
日経平均株価	40,487.39	70,062.32	73.0%
TOPIX （東証株価指数）	2,852.84	3,994.76	40.0%

日経平均株価とTOPIXの比較

かなかった魅力を新たに発見する日々が続いてきたからです。

本書では、日本の株式市場、そこに上場する企業に私がどう向き合ってきたか、どう向き合おうと努めているのかを全7章でお伝えします。

第1章では、イギリスで生まれ育った私がどのようなようにして日本と出会い、今の仕事を選ぶことになったのか、をご説明します。

第2章で日本株の外国人投資家比率を確認したのち、第3章では日本の機関投資家の実際を、私の母国イギリス等と比較してみます。

第4章で私自身の株式投資に対する構えを、第5章ではその構えをもとにした投資の具体例をお示しします。

第6章で、株価上昇が続けてきた日本の株式市場が変調したときに何が起きるかを予測し、第7章で日本の株式市場に不足しているものを考えてみます。

そして、最後に、私自身の今後の抱負をお話します。

では、私の旅の始まりから始めましょう。

本書は著者の所属組織の公式見解を表すものではありません。すべては個人的見解です。

*1 ファンドマネージャー…投資信託や年金などの巨額の資金を「どんな資産、どんな企業にいくら、どんな比率で投資するか」をプロとして判断し、実際に運用・管理する専門職。現在私が勤務するコムジエストでは「ポートフォリオ・マネジャー」と呼んでいます。

*2 上場企業…発行している株式が株式市場（証券取引所）で売買可能な企業のことを指します。

*3 オーナーシップ…企業の所有権のことを指します。企業の株式を保有すると、その企業の一部を所有する権利（オーナー、株主としての権利）を持つこととなります。その保有比率に応じて、企業の利益（配当）を受け取ったり、株主総会で経営に意見を反映させたりすることができます。

*4 非財務資産…決算書などで示される「業績」や「財務データ」には直接表れない、数値化することが難しい資産。たとえば、技術力、特許、組織文化、経営者の熱量、社員の誠実さなど、私が投資判断においてどのように向き合っているかを第4章、第5章で詳しくご説明します。

*5 株式時価総額…上場企業の株価に発行済株式数を掛けた数値。その企業自身の所有権100パーセントの時価を示しています。「その企業を丸ごと買い取るにはいくら必要か」の目安となり、企業の経済的な影響力を表しています。

*6 機関投資家…巨額の資金（年金や保険金、投資信託の資金など）を預かり、株式市場等で運用するプロの投資家のことを指します。銀行、生命保険会社、資産運用会社などがこれに該当します。

*7 ストラテジスト…政治・経済の動向、為替、市場全体のトレンドなどを分析し、今後の投資戦略を立てる専門家。

*8 バリュエーション・ギャップ…バリュエーション（企業価値評価）とは、業績等に基づき株価の妥当性を測る評価手法。本書では、企業が本来持つ収益力や本質的価値に対し、株価が割安に放置されている状態を「バリュエーション・ギャップ」とします。

目次

序章 5

第1章

テルフォード、オックスフォード、
ロンドン、東京、ボストン、東京、パリ 25

テルフォードで出会った「日本」、オックスフォード大での学び 26

日本興業銀行でのインターンシップを経て入社 27

ロンドンで日本株の調査を始める 31

メルリンチ証券への転職 35

米国で日本株のファンドマネージャーに 38

米国・ウエリントンでの苦い記憶 41

コムジエストへの転職、日本に「帰国」 44

第2章

日本株を買う外国人

51

日本を代表する上場企業の外国人投資家比率の推移 52

『伊藤レポート』が示したROE 55

上場企業が多すぎる？ 58

東証改革への疑問 60

多すぎる上場企業、その背景の考察 62

バフェット／バークシャーの日本株への投資 66

第3章

外国株を買う日本人

73

日本の公的年金（国民年金・厚生年金）の日本株への対応
個人の日本株保有比率の推移 74

日本の機関投資家（保険会社、かんぽ生命、ゆうちょ銀行）の現状
個人投資家は投資信託を通じて外国株を大きく買い越し 78

イギリスとノルウェー、外国株を増やす思惑 83

第4章

のろまな投資のすゝめ

87

「速さ中毒」の投資家たち 89

「のろま」と呼ばれようが構わない 91

「長期投資」を再考する 93

インデックス運用という高速コピー品 95

「のろまな投資」を支えるのは信仰 98

しかし、結局、パフォーマンスの面では、インデックス運用が勝るのでは？ 101

幅広い分散投資のほうが、資産を毀損させる可能性を減らせるのでは？ 103

ゆつたりと時間をかけて成果が上がらない場合、タイプが悪すぎないか？ 108

インデックス運用は「信仰」しうるか 109

非財務資産とは？ 111

孤独か、つながりか 113

「未完成」「現在進行形」のメタファー、サグラダ・ファミリア 116

出口戦略（エグジット） 119

第5章 コムジエストの日本株投資 123

『クオリティグロース』を満たす基準、数値 124

ケース1 信越化学工業 130

ケース2 ダイフク 133

ケース3 FOOD & LIFE COMPANIES 136

ケース4 小林製薬 139

ケース5 GMOペイメントゲートウェイ 143

ケース6 スズキ 146

ケース7 神戸物産 150

ケース8 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス 153

ケース9 シスメックス 156

ケース10 浜松ホトニクス 159

バフェット／バークシャーによる総合商社5社への投資 163

本章で株価への言及を控えた理由 164

ナイチンゲールの「観察」 169

第6章 日本株急落、誰が買うのか 179

株価上昇の要因 180

株主還元と成長投資 181

プリンシパルとエージェント、ESG投資 183

コムジエストのESGへの姿勢 187

日本株急落、誰が買うのか 190

第7章 日本株の「アルジ」は誰なのか 197

AI進化で人員削減を進める米国企業、過熱が続く新卒採用の日本企業 198

「会社は誰のものか」ではなく「価値をうみだすのは誰なのか」 201

株式上場、上場企業の意義 205

松下幸之助氏の『株式の大衆化で新たな繁栄を』 207

第1章

テルフォード、オックスフォード、
ロンドン、東京、ボストン、東京、パリ

テルフォードで出会った「日本」、オックスフォード大での学び

イギリスの小さな街で育った私は、小学生の頃、日本と出会いました。私の故郷、テルフォードはウェールズに近い、18世紀の産業革命では鉄の精錬せうれんが始まり世界最初の鉄橋がつくられたことで知られる町です。そんな輝かしい歴史を持つ町も、新しい発明や技術が生み出されなくなるとともにじわじわと衰退していきました。しかし、1980年代のサッチャー政権時代の外国企業誘致ゆうちで変化が訪れました。テルフォードにリコー、エプソン、NECなどの日本企業が進出してきたのです。それらの企業から派遣された社員の子供の多くが私の学校に転入してきたことで、クラスメイトの3分の1が日本人になったのです。仲良くなった日本人の友人が自宅に招待してくれた際に靴を脱ぐ習慣には大いに驚かされました。そこで見せてもらったマンガ、生け花、日本食をきっかけにして、イギリスとのきわめて大きな違いを感じ、日本への興味、関心を膨らませました。

やがてオックスフォード大に進学した私は、日本文化、日本社会への関心を抱き続けたこともあり、周囲は弁護士や会計士を目指す中、私は迷わず「日本学」の専攻を選びました。父からは「将来の仕事はどうするんだ」と厳しく問われましたが、私にとっては、日本という国の「底流」を理解したいという興味を抑えることはできなかったのです。

オックスフォードでの学びは、縄文時代から戦後経済史、さらには浄土真宗等の宗教、古文、日本美術に至るまで、日本を多角的に見つめるものでした。この時培った「歴史的文脈から物事を捉える力」は、後に投資家として企業の経営の質を読み解く際の、確かな土台となりました。様々な知識を精力的に吸収していたちょうどその頃、提携している日本の大学との縁で1989年に日本を初めて訪問する機会を得ました。その滞在中、3つのご家庭にホームステイさせていただき、日本でのふつうの市民の暮らしを体験することができました。当時はバブル経済の雰囲気はまだ残していましたが、インバウンドという言葉も無く、訪問した場所、旅先では外国人が珍しがられたことをよく覚えています。

日本興業銀行でのインターンシップを経て入社

大学在学中だった1992年、再び日本に戻ってきました。この訪日は日本興業銀行（以下、興銀^{こうぎん}）でのインターンシップに参加するためのもので、1年間、主に東京、日本橋で勤務することとなりました。

興銀も今となつては馴染みが薄くなっているかもしれませんが、かつては「産業の羅針^{らしん}盤^{ばん}」と称された唯一無二の金融機関であり、その役割は、預金を集めて貸し出す一般の商

業銀行とは一線を画していました。戦後の荒廃こうはいから日本の復興のため、重化学工業等の基幹産業を世界レベルに育てるため、国策に近い視点で「どの産業に未来があるか」を見定め、10年、20年という単位の長期資金を供給することを使命としてきました。しかし、高度経済成長を経て日本経済は資本を蓄積たくせき、経済の成熟化が進む中でバブル期に入ります。日本経済のポジション、ステージが変化を遂げたなかで、興銀としての新たな打ち手が練られ、その一つが国際化でした。外国人投資家に日本企業を売り込むというものです。当時のロンドンには国際金融の中心地として大きな存在感を有していたことから、そこに足掛かりを築こうと興銀の中でもエース級の優秀な人材が派遣されていました。そうした戦略の具体策の一つとして、興銀はオックスフォード大の日本学のカレッジにも寄付しており、ロンドン駐在員が大学を頻繁に訪れ、日本における金融、銀行業務の実情を私たちに教えてくれています。さらに興銀は毎年学生1名に日本でのインターンシップの機会も提供していました。一方で、その当時は、バブル経済崩壊により、興銀のみならず日本の銀行、証券会社関わった数多くの不祥事が報じられた時期でもありました。

興銀の不祥事として大きな注目を集めたのが、料亭オーナー尾上縫おのうえぬいへの巨額融資事件で

す。バブルの女帝と呼ばれてはいたものの、一料理店の経営者に過ぎない彼女を、興銀は「日本最大の個人投資家」として扱い、2000億円超の巨額を融資していたのです。この事件は、興銀の「産業の羅針盤」としての立ち位置がすでに失われていたことを象徴していたようにも思えます。ただ私自身はこうした不祥事を率直に話す、駐在員のみなさまのオープンな人間性に触れたことで、この人たちと働いてみたいと強く感じるようになり、インターンシップへの応募を決め、運良くその機会を頂けたのです。日本でのインターンシップの1年間で、私は日本の経済史、産業史をより深く学び、興銀の産業調査、企業調査における非常に優れた知見の数々を自ら体感することができました。その際、ロンドンでお世話になっていた駐在員から東京の担当者を紹介してもらうなど、行員のみなさまの温かい心遣いを何度も感じました。

インターンシップから帰国後、私は興銀のロンドン支店への就職を決めました。東京での1年間の経験、そこでお世話になったみなさまとの関係やつながりを考えると、迷いはありませんでした。

実は、私がオックスフォードで日本学を専攻すると決めたときには、父は私にこう助言

しました。「リチャード、これからは中国の時代だ。将来性を考えるなら、中国を学ぶべきではないか」と。

1990年代初頭、中国はまだ経済大国への階段を上り始めたばかりで、多くの人がその潜在能力を半信半疑で見ていた時期です。今振り返れば、父の視点は驚くほど先見性に満ちた、極めて合理的なものでした。

しかし、当時の私には、日本以外の選択肢は思い浮かびませんでした。テルフォードで出会った日本の文化、ホームステイ先で触れたふつうの市民の誠実さ、そして興銀のオフィスで体感した知的な熱量。父が示した「マクロの成長性」ではなく、私は日本という国が持つ「クオリティの深さ」に抗いがたい魅力を感じていたのです。

興銀への就職を決めて以降、今日に至るまで、私のキャリアを形作ってきたのは、日本という国の文化、歴史への深い敬意、そして何よりもお世話になった人たちとのご縁という時間をかけて培ったつながりです。私のキャリア観の原点が、このインターンシップでの経験にあるように思います。

ロンドンで日本株の調査を始める

興銀に入って最初の勤務地はロンドンでした。当時の日本国内では、銀行業務と証券業務を分ける「銀証分離」の規制により銀行が証券業務を行うことは制限されていましたが、海外現地法人では実験的に認められていました。主に、日本株に関するリサーチレポートの執筆、トレーディング、およびイギリスの機関投資家に対する日本株の仲介（ブローキング）に従事しながら、ユーロ債などの債券業務にも携わっていました。ロンドン勤務ではあるものの、東京本店の産業調査部所属の優秀なアナリストから電話で業界動向をヒアリングすることができ、長期的な視点を意識したレポートづくりの経験を積むことができました。

精鋭揃いの産業調査部のみなさまとの対話から、短期的な視点とは一線を画す、その使命と歴史が培った超長期的なインテリジェンスをいつも感じていました。彼らは日本産業のトップティアとして、一企業の浮沈を産業構造の変遷という大きな潮流の中で捉えており、この視点こそが、私の投資哲学の背骨の一つとなっています。

ロンドンでの勤務が半年を過ぎたころ、東京・丸の内の本店に派遣され、アナリスト業務に従事することとなりました。1年半という短いものでしたが、「1日1社」に近いペースで数多くの日本の企業を訪問する、とても濃密な時間を過ごしました。調査の対象は、ハイテク、電子部品、自動車、製薬など、特定のセクターに^{*2}縛られず幅広いものでした。松下電器、新電元工業、島津製作所等から高度な技術、その開発の底力の源泉を、経営陣や技術者から詳細な説明を受ける機会を得ました。現場へ足を運ぶたび、私は日本企業の「熱」に圧倒されました。

ここ最近では大手上場企業が発信しているIR資料は^{*3}非常に洗練されたものが当たり前になっていますが、時に「当たり障り^{さわ}がなく」ただ美しく整理されたメッセージに終始しているようにも感じられます。

当時の日本企業がIRに取り組む姿勢は極めて対照的で、その資料こそ未整理でしたが、経営陣や技術者たちから「自分たちの技術を、正しく理解してほしい」という剥き出しの情熱を感じ取ることができたのです。たとえばある企業を訪問した際、技術の核心について予定を大きくオーバーして2時間以上も語り尽くしてくれたことは、今も鮮明な記憶と

して残っています。連結決算^{*4}への移行期の混乱すら包み隠さず話してくれる誠実な対話の中にこそ、投資判断に必要な「真実」が宿っていました。

この時期の経験が、数字の裏側にある「経営者の質」と「技術への信頼」を評価する私のスタイルを決定づけました。こうした調査を重ねていく中で、私は、業績や財務の数値だけではなく、その技術を実現させた企業の歴史や、社員の人たちの熱意、創意により強い関心を寄せるようになっていました。

私が興銀に在籍した1990年代半ばは、日本経済と金融システムにとって大きな転換点でした。1989年、日経平均株価は当時の最高値38915円を付けた後、下落トレンドに入り、1995年7月には14000円台となっていましたことから「日本株は下がるもの」「日本は貧しくなる」といった悲観論が蔓延^{まんえん}しつつありました。その一方で、1996年の「金融ビッグバン^{*5}」による金融自由化の流れの中にあり、興銀内でも今後の証券ビジネスにおけるプレゼンスをどう確立するかが、非常にエキサイティングな議論となっていました。

当時の上場企業の情報開示、I Rは、現在ほど規制が厳しくなかったため、I R担当者は非常に率直に、決算のイメージや将来の見通しについて「踏み込んだ」説明をしてくれる環境にありました。また、連結決算の導入が遅れており、単独決算の発表が先行していた時代でもありました。当時を振り返るともう一つ思い起こされるのが、外国人投資家の日本企業に対する見方です。彼らは日本企業への投資を短期的な「オポチュニスティック（投機的）」な対象として捉えることが多く、興銀の長期的な構造トレンドを重視する姿勢との間には大きな違いがありました。

1年半という極めて短い時間でしたが、興銀で得た経験は、現在の投資哲学である「対面調査による本質の探究」と「長期的なクオリティグロス^{*}への着目」の原点となっています。特に、本店の産業調査部のみなさまの声を聞きもらさず体得しようと努めた、個別の業界、企業を数十年単位の長い視点で分析する「構造的トレンドの把握能力」は、ポルトフォリオ・マネジャーとして仕事を続けてきたなかで決断の際の大きな指針となっています。

次世代による次世代のための

武器としての教養 星海社新書

星海社新書は、困難な時代にあっても前向きに自分の人生を切り開いていこうとする次世代の人間に向けて、ここに創刊いたします。本の力を思いきり信じて、みなさんと一緒に新しい時代の新しい価値観を創っていききたい。若い力で、世界を変えていききたいのです。

本には、その力があります。読者であるあなたが、そこから何かを読み取り、それを自らの血肉にすることができれば、一冊の本の存在によって、あなたの人生は一瞬にして変わってしまうでしょう。思考が変われば行動が変わり、行動が変われば生き方が変わります。著者をはじめ、本作りに関わる多くの人の想いがそのまま形となった、文化的遺伝子としての本には、大げさではなく、それだけの力が宿っていると思うのです。

沈下していく地盤の上で、他のみんなと一緒に身動きが取れないまま、大きな穴へと落ちていくのか？ それとも、重力に逆らって立ち上がり、前を向いて最前線で戦っていくことを選ぶのか？

星海社新書の目的は、戦うことを選んだ次世代の仲間たちに「武器としての教養」をくばることです。知的好奇心を満たすだけでなく、自らの力で未来を切り開いていくための「武器」、としても使える知のかたちを、シリーズとしてまとめていききたいと思います。

2011年9月

星海社新書初代編集長 柿内芳文



SEIKAISHA
SHINSHO